

令和4年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



令和3年10月13日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6489 URL http://www.maezawa.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 多正  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 吉田 純 (TEL) 048-251-5511  
 四半期報告書提出予定日 令和3年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年5月期第1四半期の連結業績(令和3年6月1日~令和3年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年5月期第1四半期	4,617	4.6	△237	—	△196	—	△151	—
3年5月期第1四半期	4,412	2.5	△512	—	△471	—	△443	—

(注) 包括利益 4年5月期第1四半期 △205百万円(—%) 3年5月期第1四半期 △439百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年5月期第1四半期	△8.20	—
3年5月期第1四半期	△23.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年5月期第1四半期	31,925	20,186	63.2
3年5月期	35,767	20,795	58.1

(参考) 自己資本 4年5月期第1四半期 20,186百万円 3年5月期 20,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年5月期	—	8.00	—	12.00	20.00
4年5月期	—	—	—	—	—
4年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年5月期の連結業績予想(令和3年6月1日~令和4年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	31,000	△2.5	2,600	△19.3	2,700	△20.1	1,800	△27.7
								98.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、令和3年7月6日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年5月期1Q	21,425,548株	3年5月期	21,425,548株
4年5月期1Q	3,135,082株	3年5月期	2,911,634株
4年5月期1Q	18,464,389株	3年5月期1Q	18,963,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、設備投資や企業収益に持ち直しの動きが続いているものの、個人消費等一部では弱い動きとなりました。感染拡大の防止策を講じる中で各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されましたが、全国各地で緊急事態措置やまん延防止等重点措置が実施される中、先行きの不透明な状況を抱えての推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化や原材料費等の高騰、新型コロナウイルス感染症による営業活動の制限もあり、厳しい環境が続きました。

一方で、高度成長期に整備された施設・設備の老朽化に伴う更新や地震などの自然災害、エネルギー問題への対応など、当社が果たすべき役割は高まっております。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長をめざすために、「新たな成長への飛躍」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（令和3年度～令和5年度）を策定し、これまで培ってきた技術・製品・提案力を基に、再エネ・省エネ技術の展開を図るとともに顧客ニーズを捉えた技術開発、更新提案により、グループ一丸となった収益基盤および経営基盤の強化を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高は8,948百万円（前年同期比3.4%減）、売上高は4,617百万円（前年同期比4.6%増）となりました。損益につきましては、経常損失は196百万円（前年同期471百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は151百万円（前年同期443百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が下半期に集中することから、売上および利益計上が下半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①環境事業

環境事業につきましては、受注高は2,031百万円（前年同期比4.1%減）、売上高は1,805百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失は117百万円（前年同期332百万円の損失）となりました。

#### ②バルブ事業

バルブ事業につきましては、受注高は2,574百万円（前年同期比22.2%減）、売上高は1,805百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期1百万円の損失）となりました。

#### ③メンテナンス事業

メンテナンス事業につきましては、受注高は4,342百万円（前年同期比13.2%増）、売上高は1,005百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失は137百万円（前年同期180百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は31,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,841百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が1,842百万円、電子記録債権が1,800百万円減少しており、仕掛品が322百万円、商品及び製品が266百万円増加しております。

負債合計は11,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,232百万円減少しました。主な変動項目としましては、賞与引当金が205百万円増加しており、電子記録債務が1,106百万円、未払賞与が1,084百万円減少しております。

純資産合計は20,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が402百万円減少しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年5月期の通期業績予想につきましては、令和3年7月14日に「令和3年5月期決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,778	7,936
受取手形及び売掛金	5,308	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,265
電子記録債権	4,316	2,515
商品及び製品	2,404	2,670
仕掛品	2,150	2,472
原材料及び貯蔵品	1,251	1,290
その他	237	523
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	25,442	21,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,936	1,915
機械装置及び運搬具（純額）	949	952
工具、器具及び備品（純額）	536	530
土地	3,582	3,582
建設仮勘定	16	—
有形固定資産合計	7,020	6,979
無形固定資産	49	47
投資その他の資産		
その他	3,263	3,234
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	3,254	3,225
固定資産合計	10,324	10,252
資産合計	35,767	31,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,234	1,781
電子記録債務	3,762	2,656
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,166	1,121
リース債務	19	18
未払金	756	436
未払賞与	1,084	—
未払法人税等	492	33
前受金	2,096	—
契約負債	—	2,111
賞与引当金	—	205
役員賞与引当金	30	—
工事損失引当金	18	18
完成工事補償引当金	43	18
その他	464	657
流動負債合計	12,289	9,178
固定負債		
社債	260	260
長期借入金	1,345	1,290
リース債務	43	41
繰延税金負債	69	24
完成工事補償引当金	111	111
役員株式給付引当金	61	53
退職給付に係る負債	763	756
長期末払金	25	22
固定負債合計	2,681	2,560
負債合計	14,971	11,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,801	4,801
利益剰余金	11,018	10,615
自己株式	△1,002	△1,155
株主資本合計	20,051	19,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	690
その他の包括利益累計額合計	744	690
純資産合計	20,795	20,186
負債純資産合計	35,767	31,925

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)
売上高	4,412	4,617
売上原価	3,682	3,538
売上総利益	730	1,078
販売費及び一般管理費	1,242	1,316
営業損失(△)	△512	△237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	41
その他	6	4
営業外収益合計	46	46
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	1
営業外費用合計	5	5
経常損失(△)	△471	△196
特別損失		
固定資産除却損	4	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△475	△203
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△40	△60
法人税等合計	△32	△52
四半期純損失(△)	△443	△151
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△443	△151

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)
四半期純損失(△)	△443	△151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△54
その他の包括利益合計	4	△54
四半期包括利益	△439	△205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△439	△205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和3年7月6日の取締役会決議に基づき、自己株式223,400株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が152百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,155百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として、各報告期間の期末日までの発生原価が、工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、契約に複数の製品が含まれる物品販売取引のうち完納を履行義務とする取引については、従来、各製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当第1四半期会計期間より、当該契約に含まれるすべての製品の引き渡し完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は47百万円増加し、売上原価は21百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ25百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は23百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,824	1,709	879	4,412	—	4,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	64	1	85	△85	—
計	1,843	1,773	880	4,497	△85	4,412
セグメント損失(△)	△332	△1	△180	△514	2	△512

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	136	1,805	432	2,374	—	2,374
一定の期間にわたり移転さ れる財	1,669	—	572	2,242	—	2,242
顧客との契約から生じる 収益	1,805	1,805	1,005	4,617	—	4,617
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,805	1,805	1,005	4,617	—	4,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	96	5	133	△133	—
計	1,837	1,902	1,010	4,750	△133	4,617
セグメント利益又は 損失(△)	△117	15	△137	△238	1	△237

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しています。

この結果、従来の方と比較して、「バルブ事業」の売上高が47百万円増加し、セグメント利益が25百万円増加しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。